

都議会における各政党と宗教との関わりのイメージについて

2023年2月15日

## 『都議会における各政党と宗教との関わりのイメージについて』

### 1.はじめに

2022年7月8日に奈良市で参議院選の街頭演説中だった安倍氏が、手製の拳銃で撃たれて死亡した事件をきっかけに政治と宗教のつながりが注目されるようになった。この事件とその後の自民党の対応等をきっかけとして、日本の政党は密接に宗教と関わっているのではないかという点が社会的な関心となった。本稿は、政党と宗教との関わりについて焦点をあてる。研究方法としては、東京都議会議員にサーベイ調査を実施し、各議員が抱く「各政党が宗教とどのくらい関わりがあるかのイメージ」を調査する。その結果をもとに、政党別に宗教との関わりのイメージについて分析していく。

### 2.先行研究

現在の宗教法人は戦前の日本であったような国家による「利用」や「排除」という概念（小田原 2014）とは無縁と考えられている。戦前日本では、宗教団体は国家総動員体制下に組み込まれたという経緯がある。それでは、現在、全ての宗教法人は国家とは無縁なのだろうか。国家と言わないまでも政権や政党とはどのような関係にあるのか。

今日、憲法・宗教法人体制に揺らぎが生じているとされる（平野 2003）。民主主義が確立されて戦前の国家神道体制が退けられた一方で、カルトの台頭への危機感がある。例えば、安倍首相襲撃事件で有名となった旧統一教会や多くの信者を抱える創価学会などの新興宗教が政治体制に大きな影響を与えていると言えるだろう。

そもそも宗教と政治はどのような関係なのだろうか。政教分離という言葉は日本国憲法には表記されていない（藤本 2015）。日本国憲法は信教の自由を保障し、国の宗教的な活動を禁止する二十条と、宗教団体への公金支出を禁止する八九条の前段がある。信教の自由の保障という観点からは、政治を構成する個々のメンバー全員から宗教を排除することは難しい。その一方で、国の宗教的活動や公金支出は禁止されている。

実際の宗教団体と政党の接触（森・久保 2014）を見てみると、日本社会では急速に脱組織化が進んでおり利益団体世界が縮小しつつある。特に若年層の団体加入率が低

い。2007年時点における団体世界全体の基調は自民党の一党優位であった。新興の団体の中には外部からの支援を受けるものがあり、政府の誘導によって団体形成が促されている側面がある。森・久保（2014）より、政権党に対して利益団体は接触を試みる。宗教団体も例外ではない。以上より仮説は、「政権党と宗教団体の関係は深い」となる。

### 3.仮説

先行研究により、今日の日本では全ての宗教法人は国家と無縁とは言えず、憲法と宗教法人体制に揺らぎが生じていると言える。政教分離という言葉は日本国憲法には表記されておらず、日本国憲法は信教の自由を保障している。しかし、日本国憲法には国の宗教的な活動を禁止する20条と、宗教団体への公金支出を禁止する89条の前段も存在している。信教の自由の保障という観点からは、政治を構成する個々の議員全員から宗教を排除することは難しいため、現在の日本では政党と宗教団体との関わりがあるはずである。以上の事柄を踏まえ、各政党と宗教との関わりは存在し、特に先行研究より政権党にその傾向が見られるのではないか。しかしながら、政党と宗教との関わりの実際を調査することは本稿の範囲を超える。本稿では、政治に携わっている当事者である政治家たちは、各政党と宗教との関わりにどのようなイメージを持っているかという点に焦点をあてる。

### 4.データ、変数、分析手法について

研究で用いる調査データは、「津田塾大学中條研究室2022年度第5回東京都議会議員調査」である。上記の調査対象は東京都議会議員123名(2022年11月調査時点)である(内、回答者は64名)。調査票の回収期間は2022年10月14日から2022年11月20日であり、回答方法は郵送による調査票、またはウェブサイト(google form)への回答である。

従属変数Yは【各政党と宗教との関わり】とし、独立変数X：【所属会派】として分析を行う。「Q14.日本国憲法第20条では信教の自由を保障していますが、以下の政党はどのくらい宗教との関わりを持っていると思いますか。0（関わりがない）から10（関わりがある）の中で、あなたのイメージに最もよく当てはまる数字をお答えください。」という質問をもとに、11段階で各政党と宗教との関わりを評価してもらう。

## 5.分析結果

以下の表1は、各党の回答人数と回答率をまとめたものである。国民民主党・れいわ新撰組・社会民主党・NHK党・参政党は都議会に議員がいないため回答数が0となっている。回答率としては、無所属が回答率100%で最も高く、続いて日本共産党が84%、都民ファーストの会が74%となっている。

	回答人数	回答率
自由民主党	10	31.25%
立憲民主党	7	46.67%
日本維新の会	0	0%
公明党	5	21.74%
日本共産党	16	84.21%
国民民主党	0	0%
れいわ新撰組	0	0%
社会民主党	0	0%
NHK党	0	0%
参政党	0	0%
都民ファーストの会	20	74.07%
無所属	4	100%

表1：都議会各会派の回答人数と割合  
6会派の回答人数と割合

以下の表2は、各党の回答人数・宗教団体との関係のイメージの平均値・標準偏差・最小値・最大値をまとめたものである。

各党の宗教団体との関係のイメージの平均値が最も高かったのは自民党であった。次に公明党・日本維新の会・参政党・立憲民主党・国民民主党・都民ファーストの会・NHK党・社会民主党・れいわ新撰組の順番で関係のイメージが高くなっている。対して、最も宗教との関係のイメージの平均値が低かった政党は日本共産党であった。この分析から、2022年7月8日の安倍氏襲撃事件を皮切りに明るみに出た、世界平和統一家庭連合と自民党との関係性が結果に大きく影響したのではないかと考察する。

また、各政党の宗教団体との関係のイメージの標準偏差が最も高い政党は公明党であり、データのばらつき具合が大きいと言える。その他、参政党・都民ファーストの会・NHK党・自由民主党も標準偏差が2.0を超えているため、他政党に比べてデータにばらつきがあると言えるだろう。

各政党の宗教との関係のイメージの最小値については、公明党以外の政党は0か1の値を取っている。しかし、公明党の最小値が3であることに注目したい。この分析結果から公明党は他政党に比べて宗教団体と強い関わりがあると分析できる。公明党の支持母体は創価学会であるが、この分析結果からもその関係が確認される。

対して、各政党の宗教との関係のイメージの最大値に注目してみる。すると、11政党中5政党の最大値が10となっていることから、都議会には宗教が関わっていることは否定できないだろう。全ての政党が何らかの形で特定の宗教法人や団体との関係があると考える。

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
自由民主党	7.10	2.09	1	10
立憲民主党	4.93	1.95	1	10
日本維新の会	5.28	1.92	1	9
公明党	6.43	2.79	3	10
日本共産党	2.68	1.73	0	10
国民民主党	4.74	1.88	1	8
れいわ新撰組	2.79	1.61	0	5
社会民主党	3.11	1.81	0	7
NHK党	3.40	2.03	0	8
参政党	5.05	2.43	0	10
都民ファーストの会	4.23	2.24	0	9
無所属				

表2：各政党の宗教との関係イメージ（記述統計）

11政党（国政含む）の平均値、標準偏差、最小値、最大値

以下の表3は各政党の回帰分析の結果をまとめたものである。今回は主要な5つの政党に絞ってデータ分析を行った。データ分析を行った政党は、自民党・公明党・立憲民主党・日本共産党・都民ファーストの会の5つである。

最初に、自民党の回帰分析の結果に注目する。(表3)自民党の回帰分析ではとても意外な結果が得られた。自民党に所属する議員は、自民党は宗教との関わりが10段階中で5.0程度あると評価している。自民党の議員は自分が所属する政党の宗教との関わり度合いを低く評価すると思われたが、後述する公明党に次ぐ高さであった。また、自民党は立憲民主党と日本共産党から宗教との関係が強いイメージを持っていると思われていることが分かった。自民党は、全ての政党から7以上の評価をされていることから、自他共に宗教と強い関わりがあるイメージであると評価していると言える。

(自民)	係数	T 値	P 値
自民党	5.00	5.86	1.61
立憲民主党	4.83	4.19	0.00
公明党	2.33	1.68	0.10
日本共産党	4.63	4.25	0.00
都民ファーストの会	2.77	2.76	0.01
無所属	3.67	2.63	0.01
R2	0.34		
N	42		

表3：自民党の回帰分析結果

次に、立憲民主党の回帰分析の結果に注目する(表4)。立憲民主党に所属する議員は、自民党は宗教との関わりが10段階中で5.0程度あると評価している。また、立憲民主党は、全ての政党から5程度の評価をされていることから、自他共に宗教とある程度の関わりがあるイメージであると評価していると言える。

(立憲)	係数	T 値	P 値
立憲民主党	5.00	5.65	0.00
自民党	-0.17	-0.13	0.90

無所属	0.67	0.41	0.68
日本共産党	-0.78	-0.66	0.51
公明党	-1.33	-0.83	0.41
都民ファーストの会	0.43	0.40	0.69
R2	-0.06		
N	42		

表 4：立憲民主党の回帰分析結果

次に、日本共産党の回帰分析の結果に注目する（表 5）。共産党の回帰分析では意外な結果が得られた。日本共産党に所属する議員は、日本共産党は宗教との関わりが 10 段階中で 1.78 程度あると評価している。さらに、他政党からも 2 程度の評価を得ているため、日本共産党は極めて宗教との関わりがないというイメージを持たれているということが分かった。しかし、立憲民主党と無所属からは 4 程度の他政党に比べて高い値が付けられている。

(共産)	係数	T 値	P 値
日本共産党	1.78	2.25	0.03
自民党	-0.94	-0.76	0.46
立憲民主党	2.22	1.86	0.07
無所属	2.56	1.62	0.11
公明党	0.22	0.14	0.89
都民ファーストの会	-0.63	-0.63	0.54
R2	0.13		
N	42		

表 5：日本共産党の回帰分析結果

次に、公明党の回帰分析の結果に注目する（表6）。公明党の分析でも興味深い結果を得ることができた。一般的に、公明党は宗教と強い関わりがあるとイメージされていると考察していた。すると、見事に結果も高い値となった。公明党に所属する議員は、公明党は宗教との関わりが10段階中で9.67程度あると評価している。さらに、他政党からも同程度の評価を得ているため、公明党は極めて宗教との関わりが強いというイメージを持たれているということが分かった。

(公明)	係数	T 値	P 値
公明党	9.67	11.15	0.00
日本共産党	-0.44	-0.44	0.66
自民党	0.33	0.31	0.76
立憲民主党	0.05	0.05	0.96
無所属	0.33	0.27	0.79
都民ファーストの会	-0.17	-0.17	0.86
R2	-0.10		
N	42		

表6：公明党の回帰分析結果

次に、都民ファーストの会の回帰分析の結果に注目する(表7)。都民ファーストの会に所属する議員は、都民ファーストの会は宗教との関わりが10段階中で4.21程度あると評価している。さらに、他政党からも同程度の評価を得ているため、都民ファーストの会はある程度宗教との関わりがあるというイメージを持たれているということが分かった。

(都民)	係数	T 値	P 値
都民ファーストの会	4.21	6.05	0.00
公明党	-1.88	-1.14	0.26
日本共産党	0.34	0.31	0.76
自民党	-1.05	-0.82	0.42
立憲民主党	-0.50	-0.41	0.68



無所属	0.12	0.07	0.94
R2	-0.07		
N	42		

表7：都民ファーストの会の回帰分析結果

## 6.結論と含意

本稿では、東京都議会に携わる政治家たちは各政党と宗教との関わりにどのようなイメージを持っているかという点について明らかにした。日本国憲法には国の宗教的な活動を禁止する 20 条と、宗教団体への公金支出を禁止する 89 条の前段も存在しており、「日本の政治」と「宗教」の関わりは曖昧であった。データ分析を行った結果、公明党が自他共に宗教と強い関わりがあるイメージであるという結果が得られた。また、自民党は自分たち自身は宗教と政党が強い関わりを持っていないとイメージしているが、他政党からは宗教と自民党は強い関わりがあるイメージを持たれているという結果が得られた。本稿のデータ分析を通して、東京都議会における全ての政党は何らかの形で宗教との関わりがあると言えるだろう。「政治」と「宗教」の関わりが問題となっている日本で今後、法律を用いてどこまで宗教を規制するのが重要になっていくだろう。

## 7.参考文献

小田原正道「「政治」による「宗教」利用・排除 ―近代の日本における宗教団体の法人化を巡って―」『年報政治学』2013 年 64 卷 1 号 p.1\_145-1\_167

島田裕巳「新宗教批判の歴史的変遷：天理教、創価学会、オウム真理教を事例に(<特集>宗教批判の諸相)」『宗教研究』2008 年 82 卷 2 号 p.323-350

塚田穂高「新宗教における文化的ナショナリズムの諸相：真光と幸福の科学における日本・日本人観の論理と変遷」『宗教と社会』2009 年 15 卷 p.67-90

中野毅「民衆宗教としての創価学会：社会層と国家との関係から」『宗教と社会』2010 年 16 卷 p.111-142

平野武「現代日本の宗教と法」『法哲学年報』2003年 2002巻 p.71-85

藤本龍児「アメリカにおける国家と宗教：リベラル・デモクラシーと政教分離(<特集>国家と宗教)」『宗教研究』2015年 89巻 2号 p.323-350

森裕城・久保慶明「データからみた利益団体の民意表出」『年報政治学』2014年 65巻 1号 p.1\_200-1\_224